

スパークス・新・国際優良日本株ファンド

愛称 厳選投資

追加型投信／国内／株式

販売用資料
2022年12月

特化型



■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

岡三証券

商号等: 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

■設定、運用は



スパークス・アセット・マネジメント株式会社

商号等: スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



- ・当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。



1. 新・国際優良企業に投資

- ・ 高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来る日本企業を中心に投資します。

2. 厳選投資

- ・ ベンチマークは設けず、20銘柄程度に厳選投資を行います。
 - ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

3. 長期投資

- ・ 原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

※ 市場動向や、ファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



新・国際優良企業とは

- ▶ 国内市場で圧倒的シェアと強固なビジネスモデルを持つ、世界的ブランド企業

強固なビジネスモデルの構築

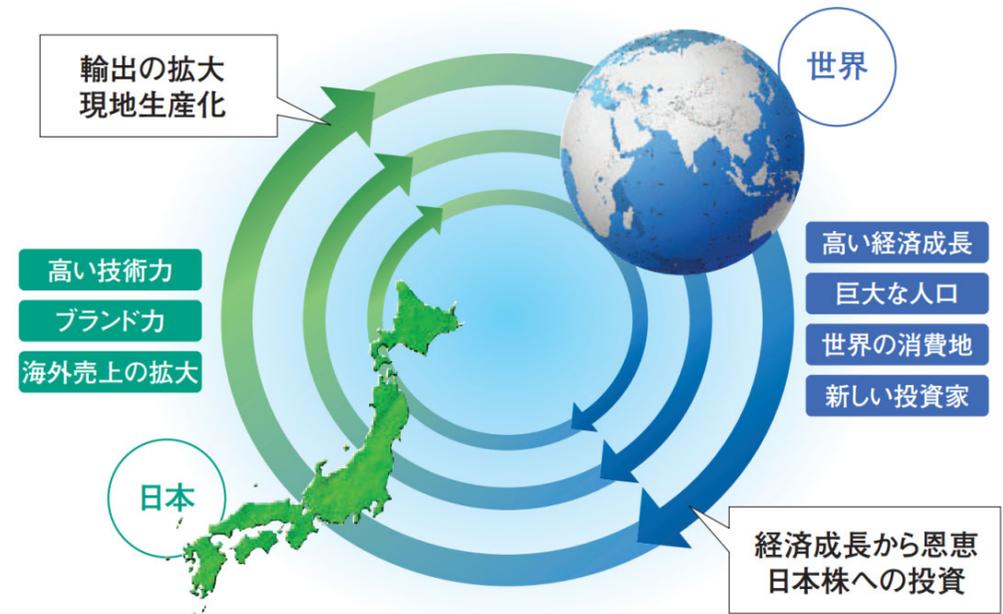
① 国内市場での圧倒的シェア獲得

ビジネスモデルの海外展開

② 海外市場の売上比率拡大

高い『技術・品質』が生む『信頼』=ブランド

③ 世界的ブランドの形成



世界的なブランド力を有する企業に成長

※ 上記はあくまでもイメージであり、将来を保証、示唆するものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

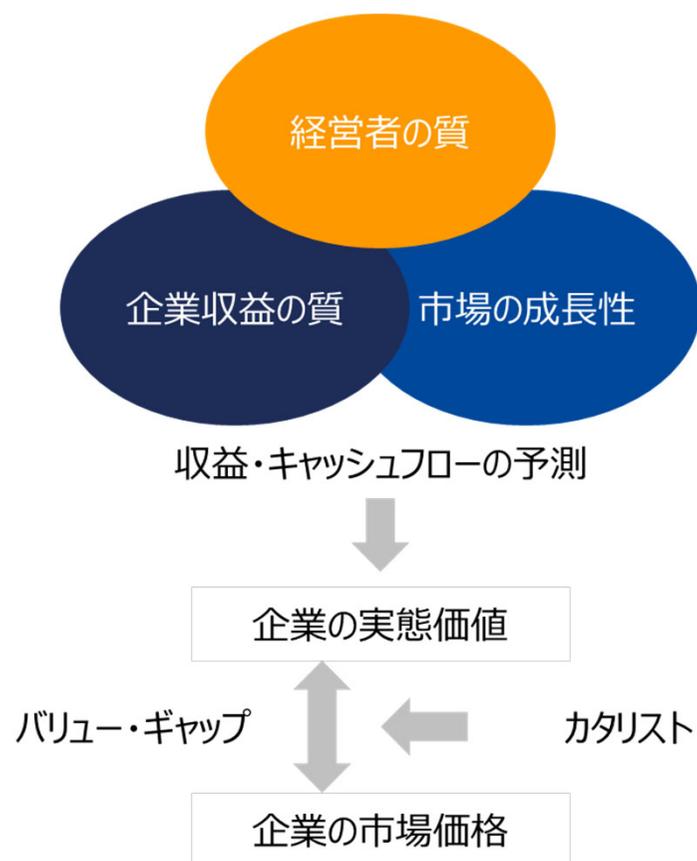


▶ 創業以来一貫した投資哲学

「マクロはミクロの集積である」

徹底した現場リサーチ重視

年間3,000回以上の企業調査※



経営者の質

- ▶ 有能かつ株主利益を理解した経営陣

企業収益の質

- ▶ ビジネスモデルがシンプルで理解しやすいこと
- ▶ 短期的な景気動向に左右されずに安定してキャッシュフローを生み出していること
- ▶ 平均以上のROE（株主資本利益率）と安定した利益成長
- ▶ 参入障壁が高く、本質的に安全なビジネス
- ▶ 負債が少なくバランス・シートが健全

市場の成長性

- ▶ 海外への事業展開

※ 企業訪問は2021年の実績ベースです。

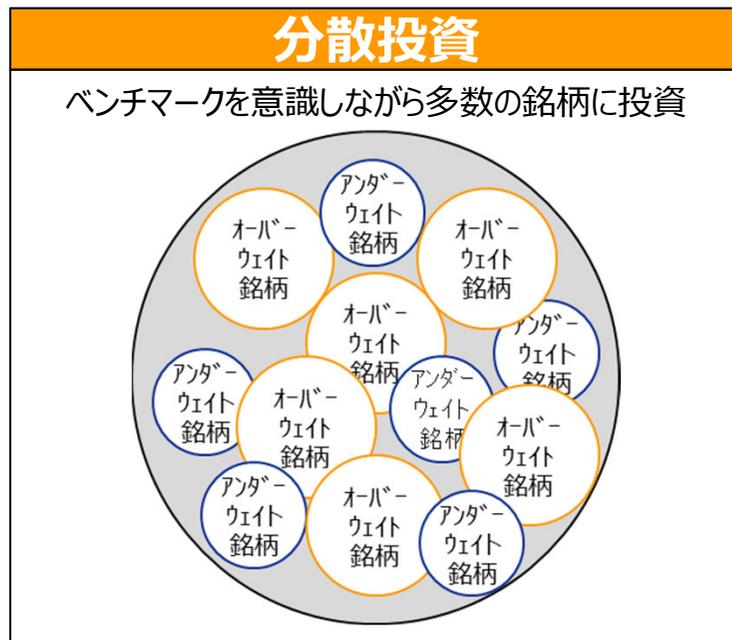
出所：スパークス・アセット・マネジメント
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



▶ 確信度の高い銘柄に絞り込んで投資

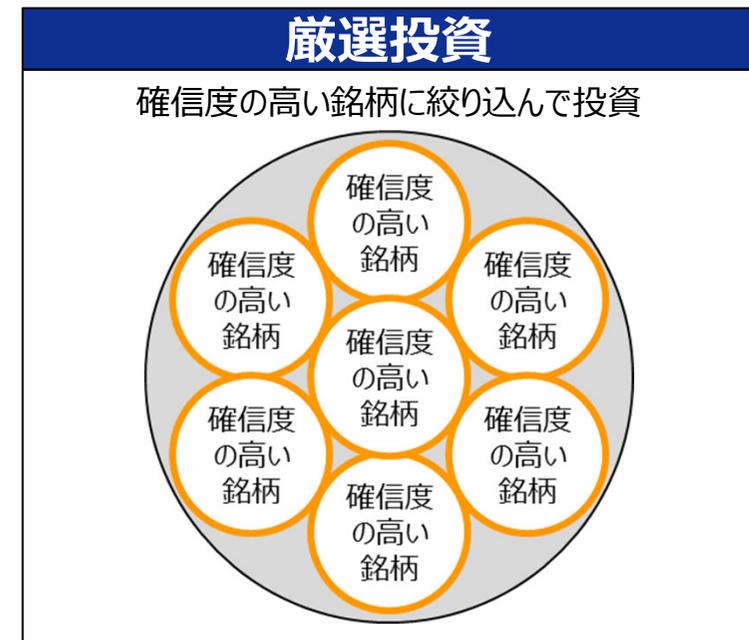
- 一般的なアクティブ運用では、銘柄を分散させることでリスク分散を行います。厳選投資は、過度な分散はせず、徹底的に調査をした確信度の高い銘柄を厳選して投資します。
- スパークスでは、1999年から銘柄を絞り込んで投資する戦略の運用を行っております。

一般的なアクティブ・ファンド



市場平均と大きく変わらないリターン特性になる傾向がある

当ファンド



市場平均と異なるリターン特性になる傾向がある

厳選投資は、運用者の能力が大きく問われます。
スパークスの誇る企業調査能力を最大限に発揮し、“厳選投資”のポートフォリオを構築します。

※ 上記は当ファンドの投資戦略の理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



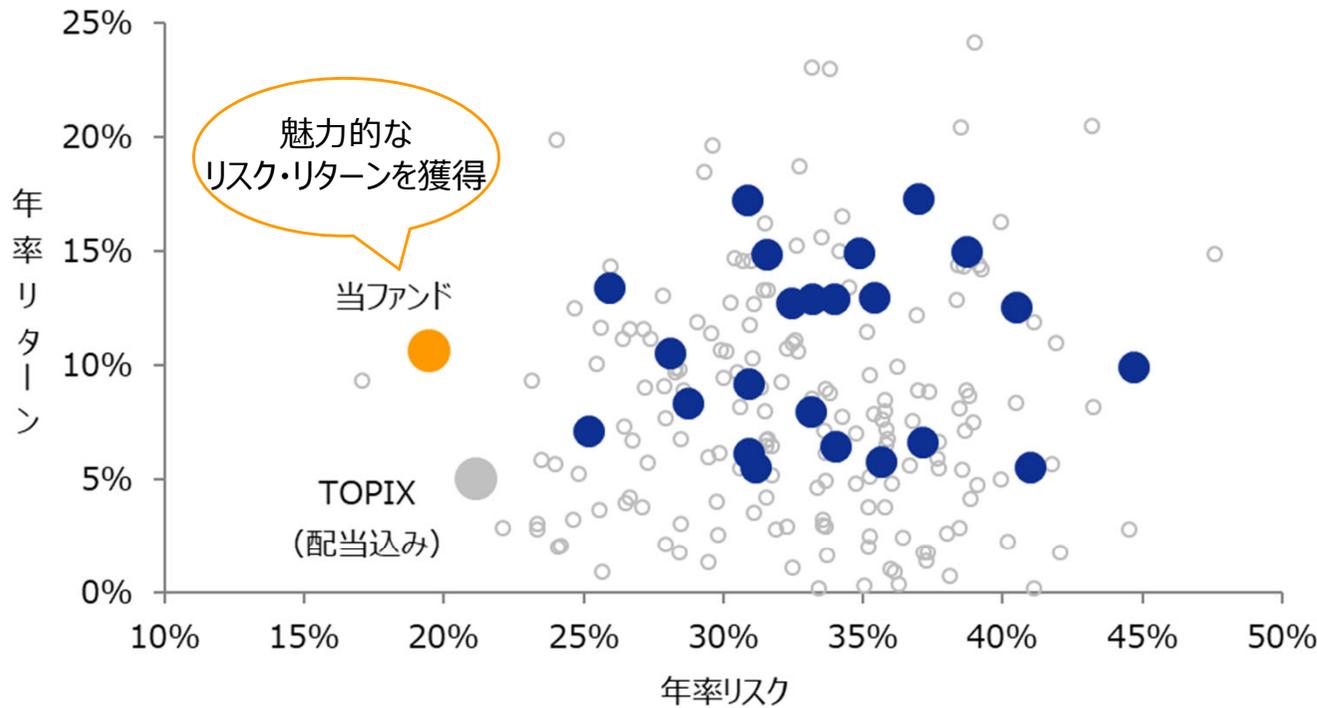
高度に分散された集中ポートフォリオ

▶ 厳選投資の考え方

時価総額の大きい大型株ポートフォリオの場合、組入れ銘柄数が多すぎると、運用成績が市場平均リターンとほぼ違いがなくなってしまうので、手数料控除後のリターンでみると、パッシブファンドに対して劣後する可能性があります。私どもは、多数の銘柄を組入れなくても、それぞれ性格が異なるビジネスの株式を保有することで、結果的に、銘柄間の相関係数も低く抑えることができると考えています。

組入銘柄の年率リスク・リターンの分布

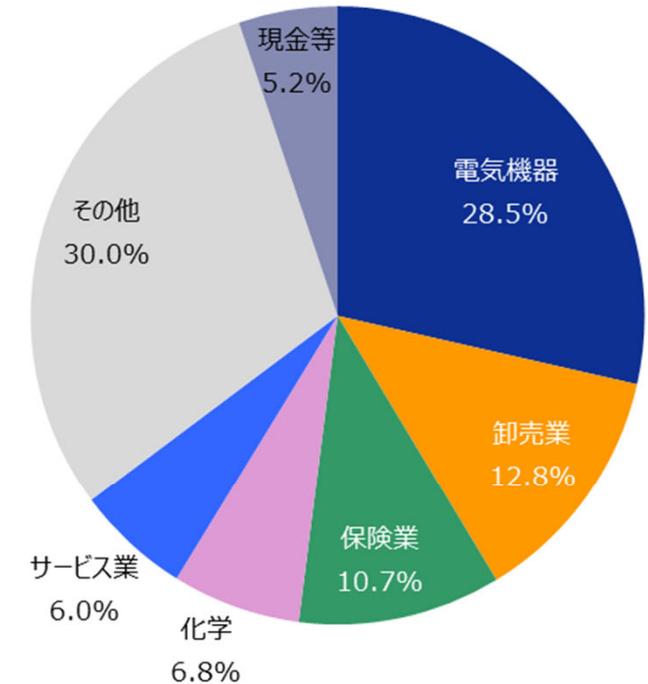
設定日（2008年3月28日）～2022年9月30日



● 当ファンド ● TOPIX（配当込み） ○ 上場企業 ● 当ファンド保有銘柄

組入銘柄の業種別構成

2022年9月末日現在



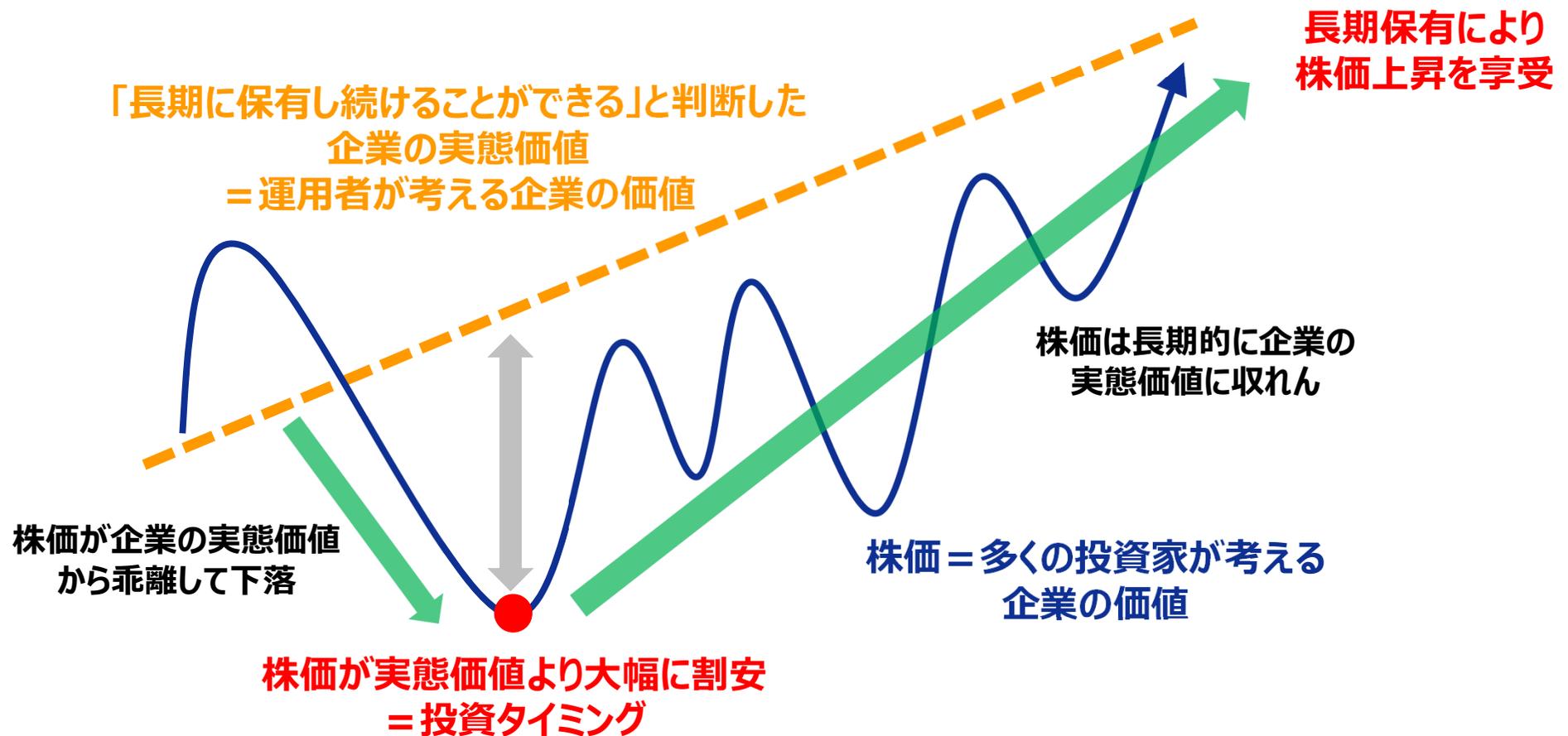
※ 左図の「上場企業」は2022年9月末日現在における時価総額5,000億円以上の日本の上場企業です。
 ※ 年率リターンは計算期間における年率（1年換算）の収益率、年率リスクは計算期間における年率リターン（1年換算）の変動度合いを示しています。
 ※ 左図は計算期間における銘柄別の個別銘柄要因等の日次騰落率をもとに計算しています。また、当ファンドの保有銘柄は2008年3月28日以降に上場した4銘柄を除く23銘柄を表示しています。
 ※ 左図は当ファンドの基準価額騰落率をもとに計算しています（従って実際の投資家利回りとは異なります）。
 ※ 右図の比率は対純資産総額をもとに計算しています。
 ※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。



▶ 企業の実態価値に対して割安な価格で投資し長期保有

株式市場は、長期的には株価は企業の実態価値を反映すると考えられますが、短期的には足許の業績などで割高や割安に振れることがあります。当ファンドでは、魅力的と判断した企業の株価が、その実態価値から乖離して下落したときに購入し、一時的な株価下落にとらわれることなく忍耐強く長期に保有することで、株価が実態価値に向けて上昇する過程でリターンを獲得することを目指します。

長期投資の考え方（イメージ図）



※ 上記は当ファンドの投資戦略の理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

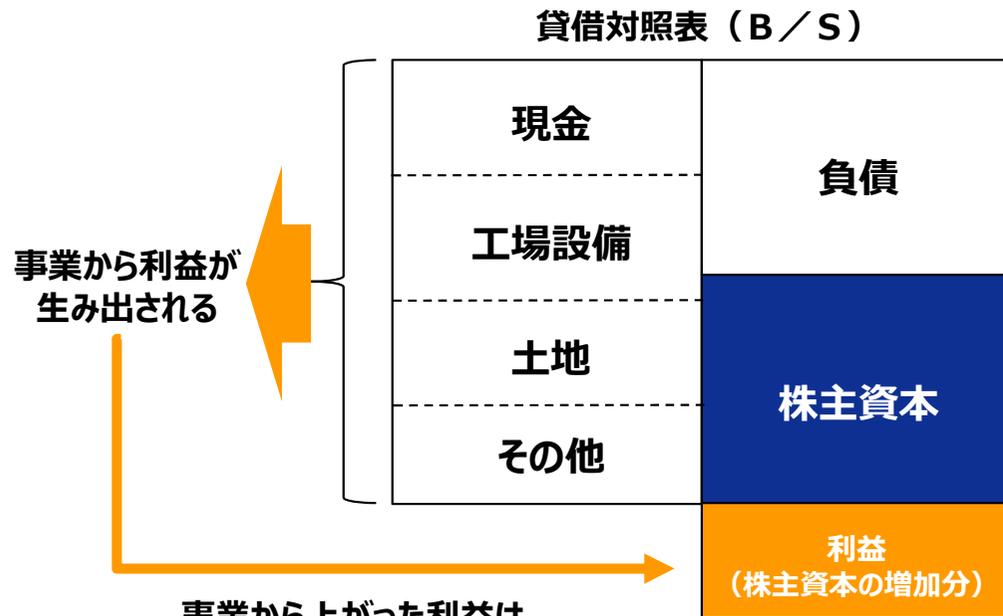
出所： スパークス・アセット・マネジメント（2022年9月末日現在）
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

資本の積み上がりに投資する重要性



- ▶ 魅力的なビジネスとは、長期的・持続的に成長し、株主資本を使って超過利潤を創出するビジネスです。
- ▶ これを評価する一つの指標としてROE（株主資本利益率）が挙げられます。ROEは株主資本に対する利益の割合です。
- ▶ ROEが高水準で安定的に推移する企業の株主資本は積み上がっていくと考えています。

貸借対照表（B / S）における利益と株主資本の関係（イメージ図）

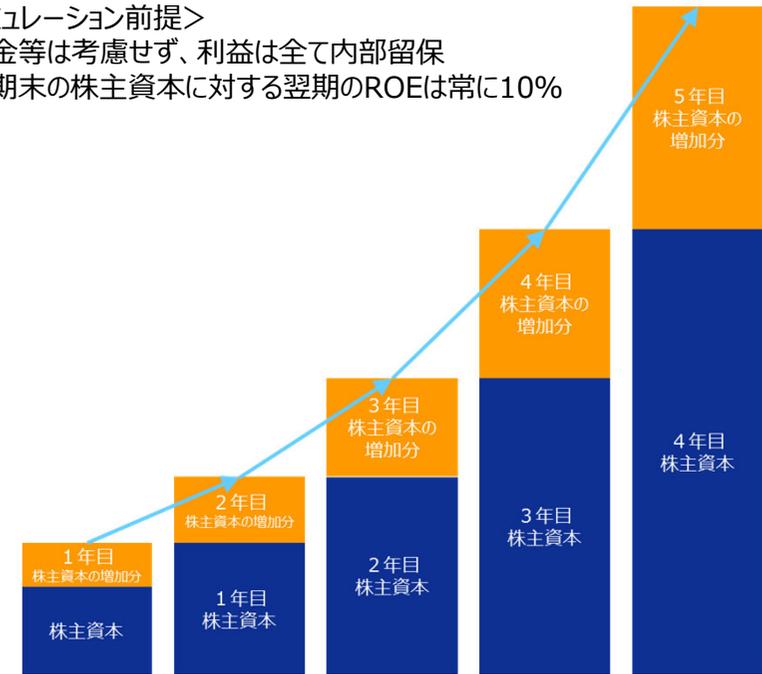


$$\frac{\text{利益}}{\text{株主資本}} = \text{ROE} \quad (\text{株主資本利益率})$$

ROE10%を維持した場合の株主資本の推移（シミュレーション）

<シミュレーション前提>

- ①税金等は考慮せず、利益は全て内部留保
- ②前期末の株主資本に対する翌期のROEは常に10%



ROE10%を維持

(億円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
株主資本の増加分	10.0	11.0	12.1	13.3	14.6
株主資本	100.0	110.0	121.0	133.1	146.4
株主資本増加率（対1年目）	-	10%	21%	33%	46%

※ 上図は利益を全て内部留保したと仮定して計算しています。

※ 上記はあくまでもシミュレーションによるイメージであり、全てのケースに当てはまるものではなく、将来を保証、示唆するものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

長期で安定した資本の積み上がりに株価は付いてくる

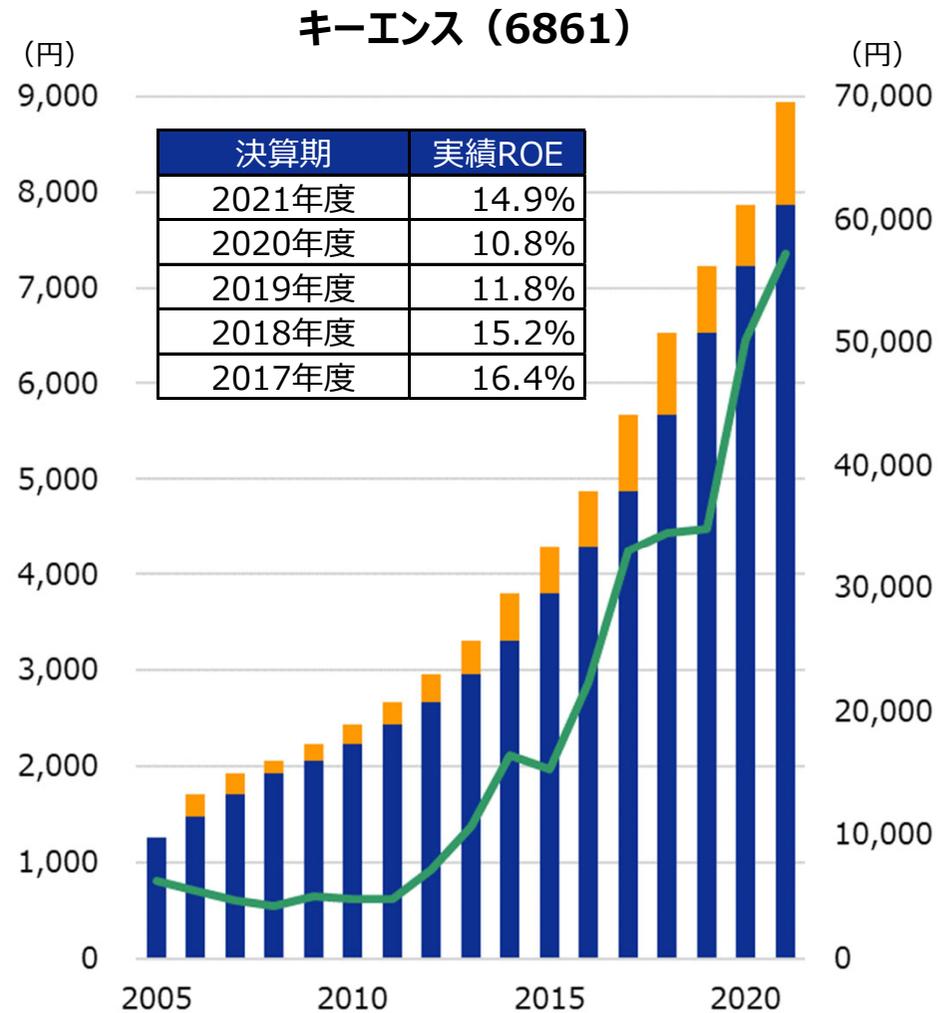
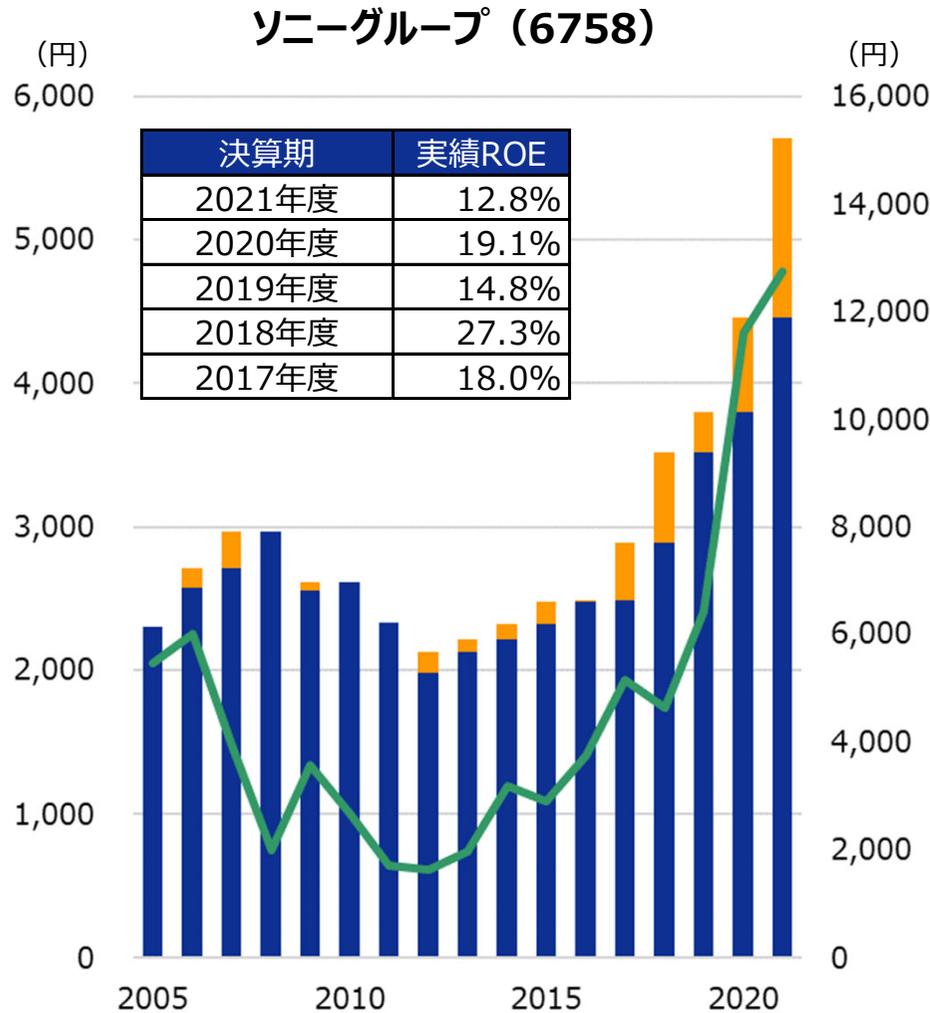
販売用資料
2022年12月



株価と1株当たり純資産額の推移

2005年度～2021年度（株価は各年度末値）

■ 1株当たり純資産（左軸） ■ 株主資本の増加分（左軸） — 株価（右軸）



※ 実績ROEは各種資料よりスパークス・アセット・マネジメントが算出しています。

※ 上図において、当期純損失（株主資本の減少分）は表示していません。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来を保証、示唆するものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント、東洋経済新報社、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

株主資本の累積的増加の重要性

販売用資料
2022年12月



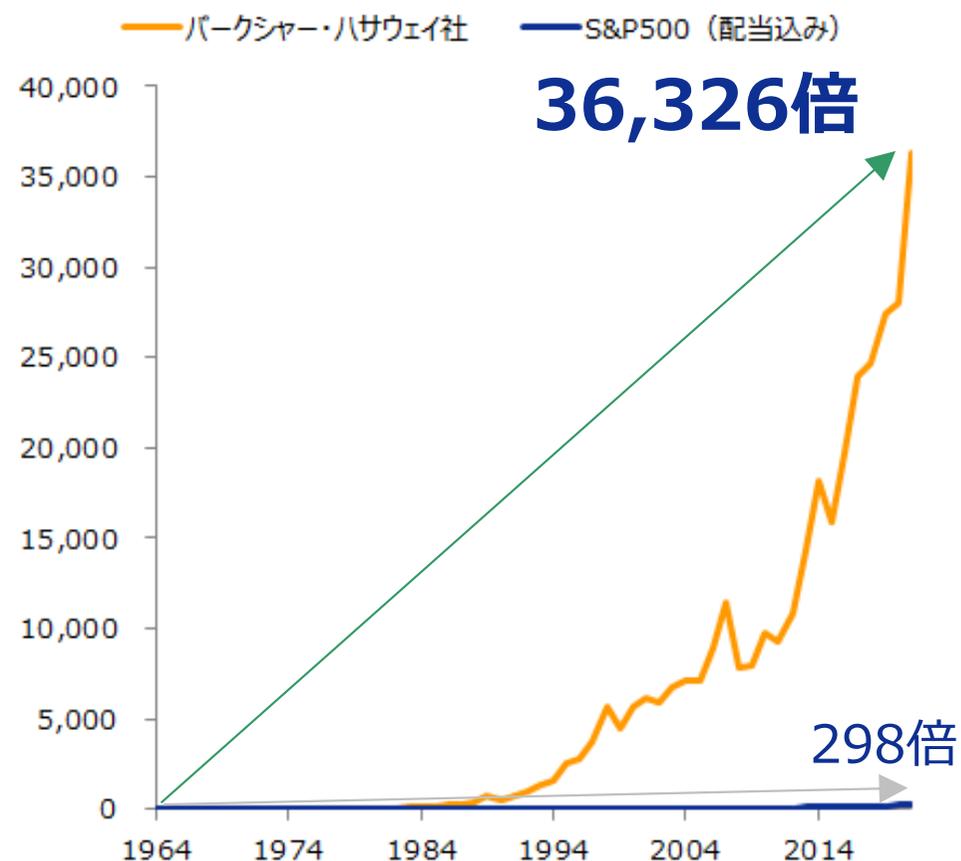
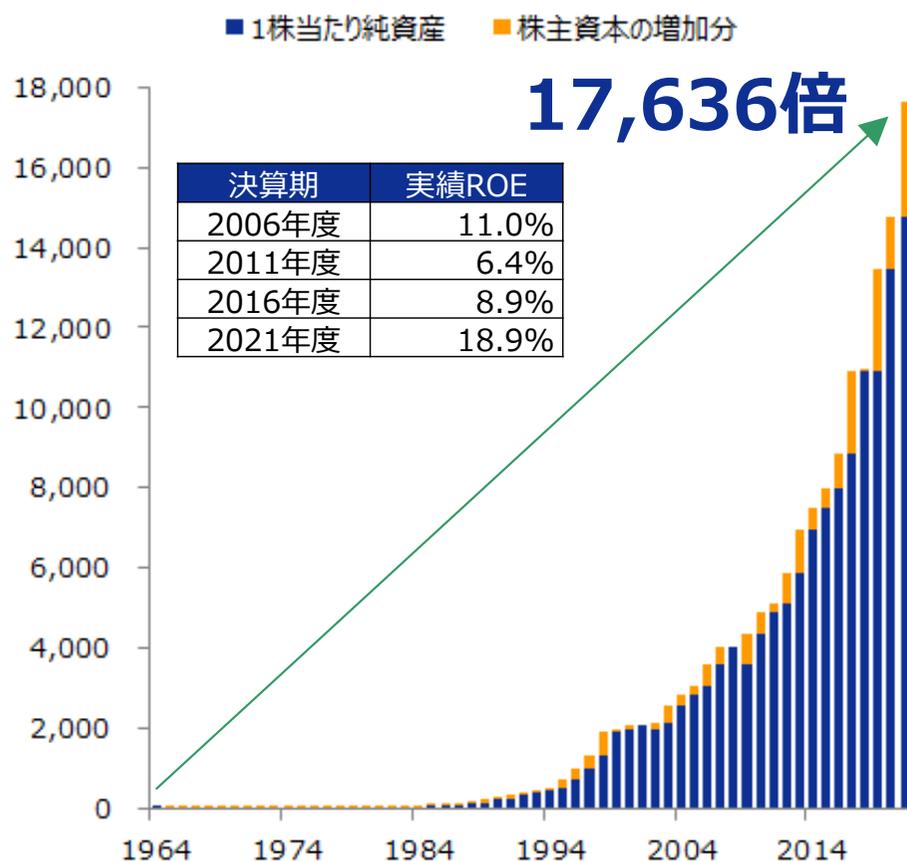
- ▶ ウォーレン・バフェット氏が率いるバークシャー・ハサウェイ社では、年次報告書のなかで自らの投資の成果を株主資本の増加分として提示しています。長期の安定したROEが株主資本の累積的増加をもたらし、長期的なバークシャー・ハサウェイ株の投資リターンへ結びついています。

バークシャー・ハサウェイ社の 1株当たり純資産額の推移

1965年～2021年

バークシャー・ハサウェイ社と S&P500（配当込み）の株価推移

1965年～2021年



※ 数値は1964年を1として指数化しています。

※ 上記はあくまでも長期の安定したROEがもたらす株主資本の増加の効果についてご説明するための資料であり、特定の有価証券等を推奨および将来の成果をお約束するものではありません。
また、バークシャー・ハサウェイ社は当ファンドの投資対象ではございません。

※ 左図において、当期純損失（株主資本の減少分）（2001年、2008年）は表示していません。

出所：「Berkshire Hathaway Annual report」をもとにスパークス・アセット・マネジメント作成
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

基準価額・純資産総額の推移

販売用資料
2022年12月

スパークス・新・国際優良日本株ファンド（愛称：厳選投資）

基準価額／純資産総額（2022年9月末日現在）

基準価額（1万口当たり）	37,946 円
純資産総額	1,339.23 億円
運用期間	14年6ヶ月

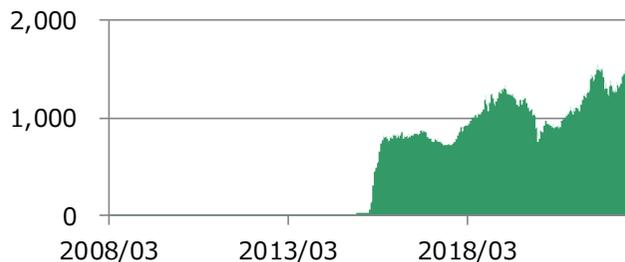
過去のパフォーマンス（2022年9月末日現在）

	ファンド	参考指数	差異
3カ月間	-0.65%	-0.79%	0.14%
6カ月間	-10.11%	-4.41%	-5.69%
1年間	-22.13%	-7.13%	-15.00%
3年間	17.01%	24.19%	-7.18%
設定来	343.53%	104.85%	238.68%
年率リターン	10.60%	4.97%	5.63%
年率リスク	19.51%	21.16%	-1.65%

直近の分配実績（1万口あたり／円／税控除前）

計算期末	金額
第11期（2019年3月27日）	500 円
第12期（2020年3月27日）	500 円
第13期（2021年3月29日）	500 円
第14期（2022年3月28日）	500 円
設定来累計	4,500 円

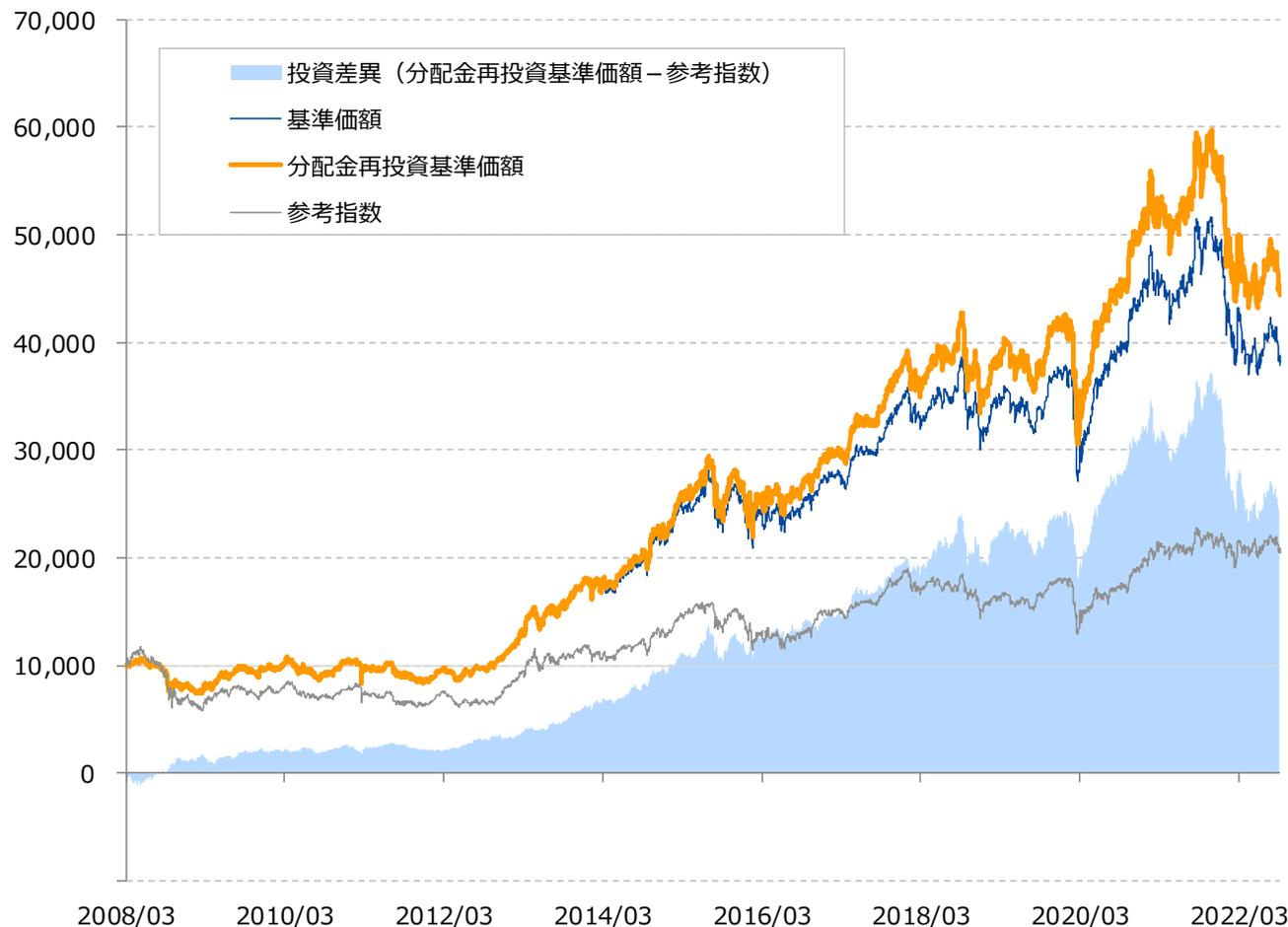
純資産総額の推移（億円）



設定日前営業日（2008年3月27日=10,000）～2022年9月30日

※ 当初設定日：2008年3月28日

※ 参考指数：TOPIX（配当込み）



- ※ 年率リターンは計算期間における年率（1年換算）の収益率、年率リスクは計算期間における年率リターン（1年換算）の変動度合いを示しています。
- ※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、税引前の分配金を再投資したものと計算したものです。
- ※ 基準価額は信託報酬控除後です（過去のパフォーマンスは月末値により算出しています）。
- ※ 決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金（税控除前）を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。
- ※ 参考指数（TOPIX（配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。
- ※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

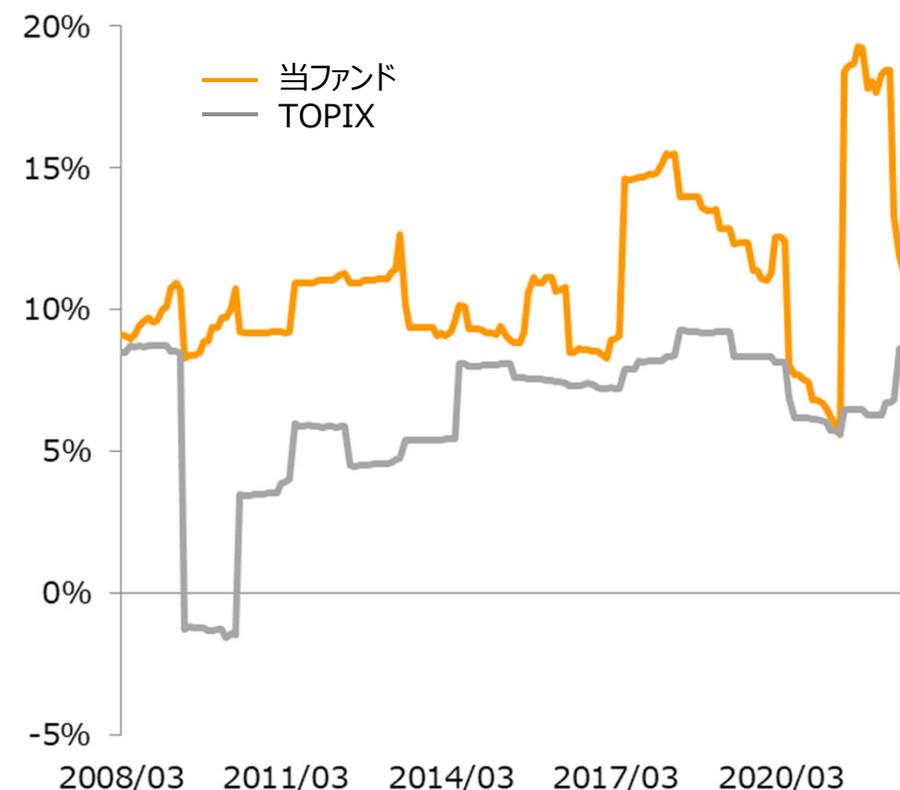
出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



組入上位10銘柄 (組入銘柄数：27銘柄)

	銘柄	業種	保有比率	実績ROE
1	6501 日立製作所	電気機器	10.8%	15.8%
2	8058 三菱商事	卸売業	9.3%	16.7%
3	6758 ソニーグループ	電気機器	7.7%	14.9%
4	4527 ロート製薬	医薬品	5.8%	12.4%
5	6861 キーエンス	電気機器	5.7%	14.0%
6	8766 東京海上ホールディングス	保険業	5.5%	20.1%
7	6098 リクルートホールディングス	サービス業	5.4%	24.2%
8	6367 ダイキン工業	機械	5.2%	12.8%
9	4543 テルモ	精密機器	5.1%	9.5%
10	3382 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4.5%	7.6%
	その他		35.0%	

組入銘柄の平均実績ROE推移 (2008年3月末日～2022年9月末日)



同期間平均
当ファンド：11.0%
TOPIX：6.4%

※ 上記の比率は対純資産総額をもとに計算しています。
 ※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
 ※ 当該実績は過去のものであり、将来の結果をお約束するものではありません。
 出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.、東洋経済新報社（2022年9月末日現在）
 本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

進化し続けるポートフォリオ

販売用資料
2022年12月

- ▶ 当ファンドでは、以前よりインフレリスクへの対応が必要であると認識しているため、ソフトウェア、オンラインサービス、ソリューションなどを提供する「アセットライトなビジネス」と、「モノを提供する製造業的ビジネス」にわけてポートフォリオの全体像を分類しています。
- ▶ 上記に加え、直近では成長性に対して株価のバリュエーションが魅力的で尚且つ既存銘柄と異なる業種の銘柄を組入れ、よりポートフォリオ全体を進化させています。

インフレの影響を受けづらい 「アセットライトなビジネス」

日立製作所

産業系IoTプラットフォームを
駆使したソリューション提供型モデル



ソニーグループ

ゲーム、音楽、映画分野を
中心としたエンタメの提供



高い競争力によって健闘が期待される 「モノを提供する製造業的ビジネス」

ロート製薬

目薬、スキンケア化粧品の
製造販売



テルモ

心臓血管治療用の
医療器具メーカー



上記と異なる業種の組入銘柄

東京海上ホールディングス

東京海上日動火災保険株式会社を
中核とする国内最大手の保険グループ



セブン&アイ・ホールディングス

コンビニエンスストアや百貨店などを展開
する国内最大級の小売企業グループ



オリックス

国内最大級のノンバンク・
金融サービス会社



※ 上記は当ファンドの投資戦略の理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

※ 画像はイメージです。

出所： スパークス・アセット・マネジメント（2022年9月末日現在）
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



日立製作所 (6501)

明治43年、小平浪平創業社長と数名の若いエンジニアたちによって創業。100年以上にわたり、「技術を通じて社会に貢献する」という企業理念の下、幅広い製品・サービスを提供。社会インフラに関わる事業を通じて常に進化を遂げている。2008年度の巨額赤字決算以降のリストラ以後、積極的な選択と集中を展開した。今後はLumada（ルマーダ）事業を中心に、IoTプラットフォームを活用した収益性の高い「魅力的なビジネス」への変貌が期待される。



三菱商事 (8058)

日本を代表する総合商社。単なる商社ビジネスではなく、「世界に持つ人的ネットワークを駆使して行われる投資事業会社」として同社を評価。数万人に及ぶ従業員のネットワークを世界中に張り巡らせ、潜在的な投資案件を発掘し現地でビジネスを展開、かつ自社グループの持つ他の機能と融合することで新たな価値を創造できるというユニークなビジネスモデルを持つ。



ソニーグループ (6758)

2012年に開始した構造改革によって、エレクトロニクス事業の再建に成功し、「低収益な電機メーカー」から「テクノロジーに裏打ちされたクリエイティブエンタテインメントカンパニー」へと変貌を遂げた。同じ消費者が継続して買い続けてくれるような製品やサービスを指す「リカーリングビジネス」を推進。多数のハードウェアと知的財産など、同社グループ内に存在する様々な要素を組み合わせ、新たな収益機会に結びつけている。



※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

※ 画像はイメージです。

出所： スパークス・アセット・マネジメント（2022年9月末日現在）
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



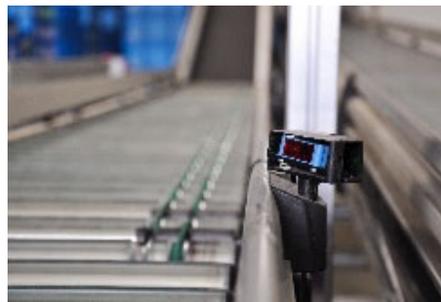
ロート製薬 (4527)

市販目薬などグローバルにビジネスを展開しており、特に中国を始めとしたアジアに強固なプレゼンスを持つ。いち早くアジア販路を確保しており、今日ではリップクリームなどスキンケア用品に対する現地中間層の支持を得ている。今後人口ボーナス期への移行が予想されるインドネシア、ベトナム、カンボジアなどにも進出、同社ブランドの消費者認知度を高めるための先行投資も積極的に行う。再生医療事業にも進出し、将来の主要事業となる可能性も期待される。



キーエンス (6861)

FAセンサなど検出・計測制御機器の大手企業。カスタマイズFAセンサの直販体制という高い参入障壁に守られたビジネスモデルを持つ。メーカーの製造現場に直接入り込み、コンサル型の提案営業を行うことにより突出した営業利益率を誇る。同社のFA技術は景気低迷時においても企業がコスト削減の一環として必要とするものであり、常に一定の需要が見込める。世界中に拠点を持ち、全世界に多くの顧客を抱える。日本のFA産業は今後世界で飛躍的に伸びる見通し。



東京海上ホールディングス (8766)

国内損害保険会社最大手。保険引受事業の収益性を示すコンバインドレシオも安定して業界トップ水準を誇る。成熟市場である国内保険事業から生み出される高水準で安定した利益に加え、積極的な企業買収を続ける海外保険事業に大きな成長余地が残る。豊富な含み益を持つ多額の政策保有株の売却資金を活用した株主還元も継続的に行っており、今後も長期にわたる安定した成長が期待される。



※ 上記をご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

※ 画像はイメージです。

出所： スパークス・アセット・マネジメント（2022年9月末日現在）
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



(ご参考) 繰り返される危機を乗り越えてきた厳選投資

- ▶ 株式市場の急落後、指数よりも早く急落前の価格水準に戻りました。

リーマンショックを発端とした株価下落局面

2008年8月29日～2013年4月30日

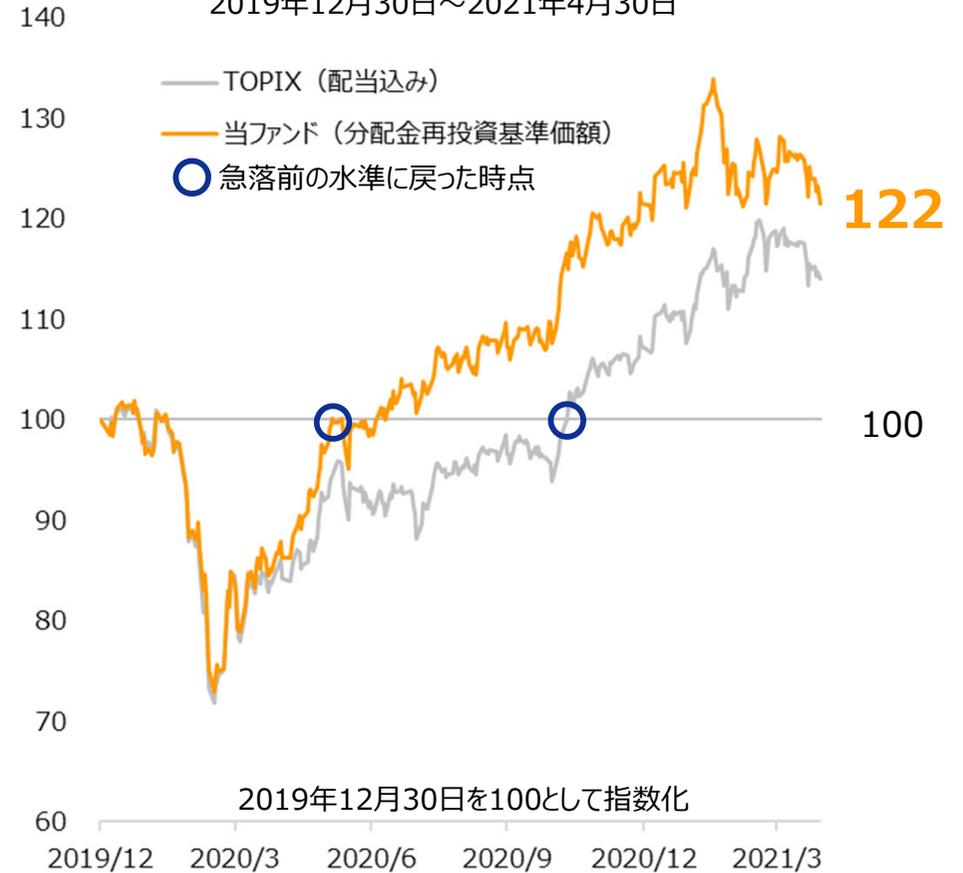


<急落前の水準に戻るまで要した期間>

当ファンド	TOPIX (配当込み)
約1年5ヶ月	約4年8ヶ月

コロナショックを発端とした株価下落局面

2019年12月30日～2021年4月30日



<急落前の水準に戻るまで要した期間>

当ファンド	TOPIX (配当込み)
約6ヶ月	約11ヶ月

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、税引前の分配金を再投資したものとして計算したものです。

※ TOPIX (配当込み) は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

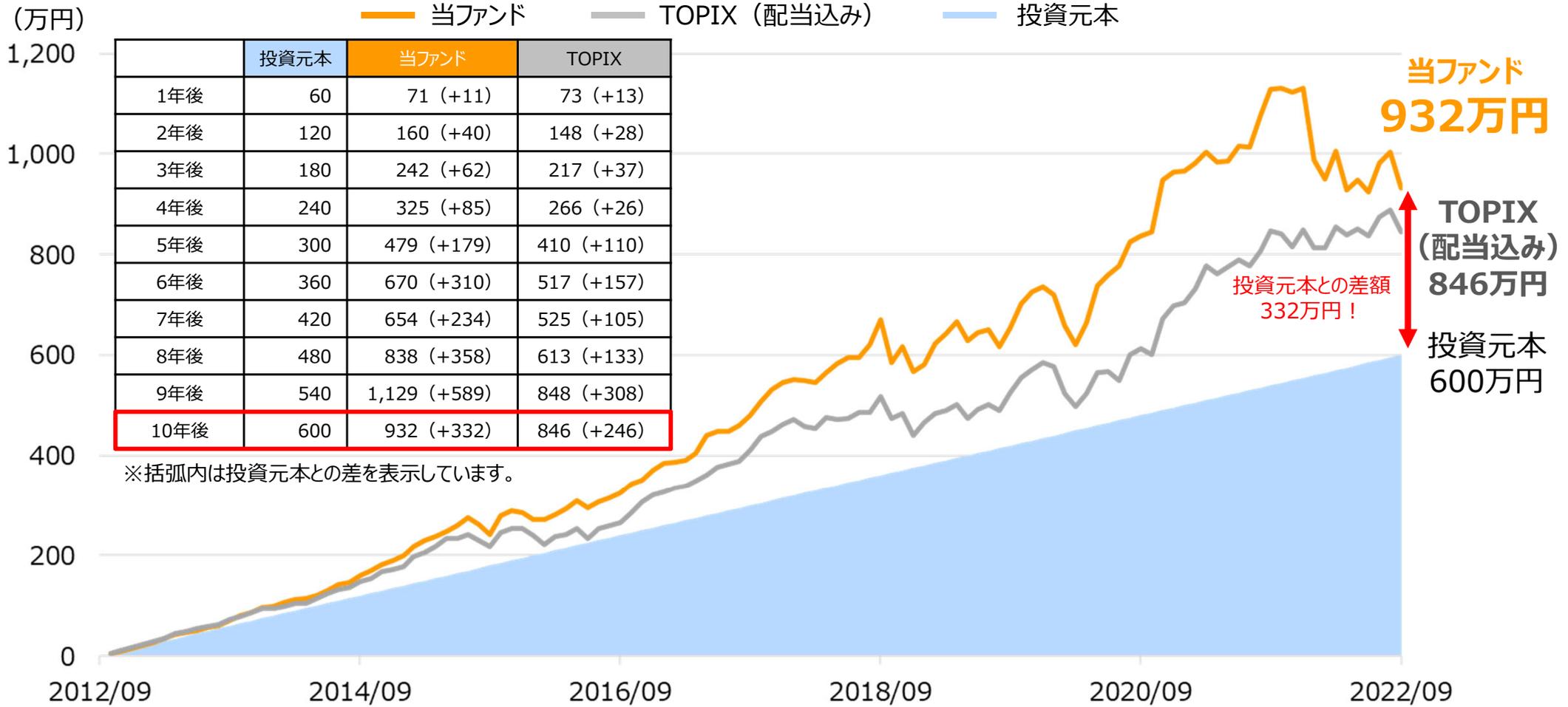


(ご参考) 積立投資に有効な厳選投資

- 過去の実績に基づいて、当ファンドに5万円ずつ10年間積立投資していた場合の運用成果を見ると、運用コストを考慮しても、「厳選投資」で積立投資することは非常に有効だったことがわかります。

毎月末5万円ずつ10年間（120ヶ月）積立投資した場合の投資成果

2012年10月末～2022年9月末まで10年間積立



※ 当ファンドは、購入時手数料はすべての期間で3.3%（税込）として控除し、信託報酬（税込）控除後の分配金再投資基準価額を用いたもので計算しています。TOPIXは、購入時手数料、信託報酬等はゼロとして計算しています。

※ 当ファンドは分配金再投資基準価額を用いて算出しています。分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って実際投資家利回りとは異なります。

※ TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記は過去のデータから算出したものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

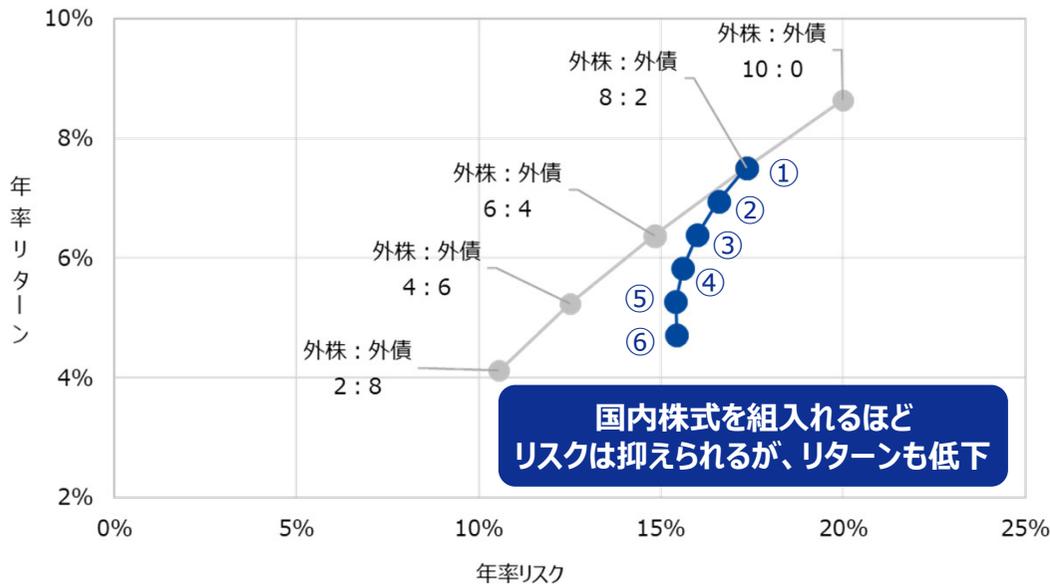
出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



(ご参考) 当ファンド組入れによるリスクリターン効果

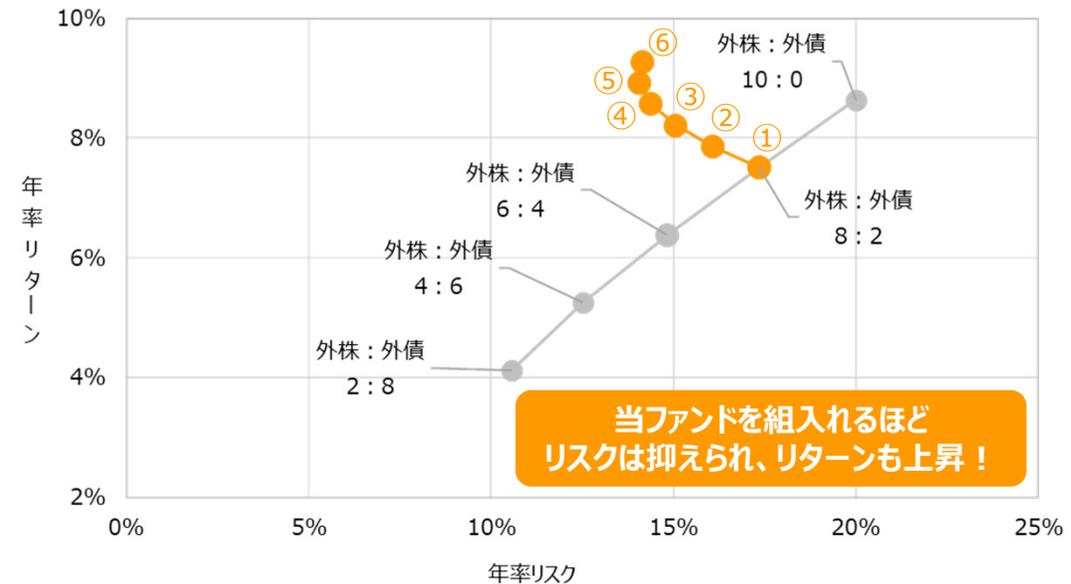
- ▶ 過去の実績に基づくと、外国株式と外国債券にのみ分散投資されたポートフォリオに、外国株式の保有比率を一定割合ずつ減らし、その分国内株式の保有比率を増やした場合、リスクは抑えられますがリターンも低下します。一方、国内株式ではなく当ファンドの保有比率を増やした場合、リスクを抑えつつリターンも高めることができ、当ファンドはポートフォリオに組入れていただけるだけの価値のある日本株アクティブファンドだと考えています。

**外国株式・外国債券に国内株式を組入れた場合の
リスク・リターンの変化**
(2008年4月～2022年9月)



	保有割合			年率 リスク	年率 リターン	
	国内株式	外国株式	外国債券			
①	0%	80%	20%	17.3%	7.5%	年率リスク :-1.9% 年率リターン :-2.8%
②	16%	64%	20%	16.6%	7.0%	
③	32%	48%	20%	16.0%	6.4%	
④	48%	32%	20%	15.6%	5.8%	
⑤	64%	16%	20%	15.4%	5.3%	
⑥	80%	0%	20%	15.4%	4.7%	

**外国株式・外国債券に当ファンドを組入れた場合の
リスク・リターンの変化**
(2008年4月～2022年9月)

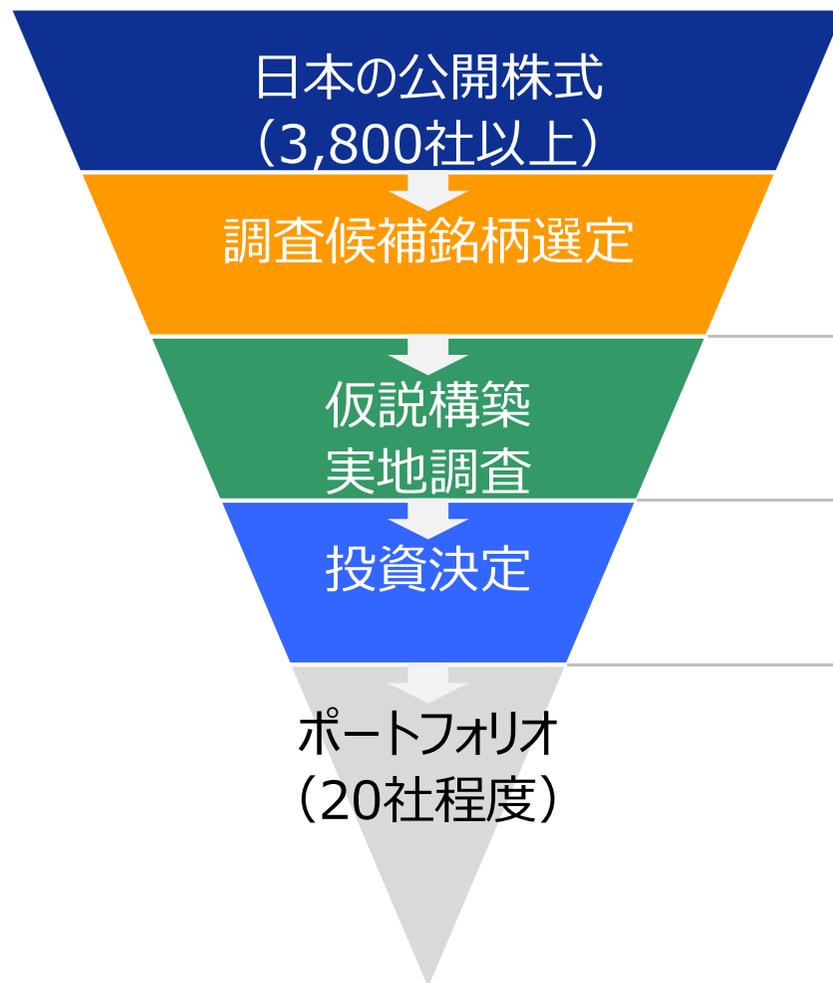


	保有割合			年率 リスク	年率 リターン	
	当ファンド	外国株式	外国債券			
①	0%	80%	20%	17.3%	7.5%	年率リスク :-3.2% 年率リターン :+1.8%
②	16%	64%	20%	16.1%	7.9%	
③	32%	48%	20%	15.0%	8.2%	
④	48%	32%	20%	14.4%	8.6%	
⑤	64%	16%	20%	14.0%	8.9%	
⑥	80%	0%	20%	14.1%	9.3%	

※ 国内株式：TOPIX（配当込み）、外国株式：MSCI AC ワールド・インデックス（除く日本、円ベース）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）、当ファンド：分配金再投資基準価額（信託報酬控除後のものであり、税引前の分配金を再投資したものと計算）

※ 上記は過去のデータから保有割合を変化させて算出したものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



① 企業訪問や調査活動を通じて、投資仮説や投資アイデアを検討

企業訪問による調査。決算書類（有価証券報告書、決算短信）、
アニュアルレポート、プレスリリース、経営者の書物など、あらゆる関係書類・書物を徹底的に調査。

② 3つの着眼点から企業の実態価値を計測

経営者との面談等を通じたボトムアップ・リサーチにより、3つの着眼点（経営者の質、企業収益の質、
市場の成長性）から、経営者の哲学や企業経営に関する考え方などを徹底的に調査。

③ 実態価値と市場価値（株価）の差、バリュー・ギャップを計測

過去の純資産成長の実績などから、将来の純資産を予測し、
株価水準を勘案し投資決定。



ジョージ・ソロス氏のもとで働いた阿部修平が創業

- スパークスの創業者である阿部修平は世界的に著名な投資家、ジョージ・ソロス氏に1億ドルの運用を任せられました。
- ソロス氏に徹底的に鍛えられた投資哲学をもとに株式運用で長期間優れた実績を出してきました。



スパークス・グループ株式会社
代表取締役社長 グループCEO
阿部 修平

1980年、ボストンのバブソンカレッジでMBA取得。1981年、野村総合研究所に入社後、ニューヨークのノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルに出向し、米国の機関投資家向けの日本株のセールスに従事。1985年にニューヨークで独立し、ジョージ・ソロス氏から1億ドルの運用を任せられる。1989年、日本でスパークス投資顧問（現スパークス・グループ）を設立。2001年に上場。2005年、ハーバード大学ビジネススクールでAMP修了。2012年より株式会社国際協力銀行（JBIC）リスク・アドバイザー委員会委員を務める。



革新的な投資戦略を実践し、数々の受賞実績

- スパークスは日本株式の運用会社として創業しました。現在ではアジア株式運用や再生可能エネルギーへの投資、ベンチャー・キャピタルなど、長年蓄積した投資ノウハウを活用し、幅広い投資を行っています。

SPARXグループの投資戦略

日本株式中小型投資戦略	ワンアジア投資戦略
日本株式ロング・ショート投資戦略	日本再生可能エネルギー投資戦略
日本株式長期厳選投資戦略	日本不動産投資戦略
日本株式サステナブル投資戦略	プライベート・エクイティ投資戦略
日本株式マーケット・ニュートラル投資戦略	

1989年創業、運用会社では初の上場企業

- スパークス・グループ株式会社は1989年に創業、旧JASDAQ市場（銘柄コード8739）に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。資産運用残高は約1兆4,898億円*となります。（2022年9月速報値）

* スパークス・アセット・マネジメント株式会社、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社、スパークス・AI&テクノロジー・インベストメント株式会社、スパークス・イノベーション・フォー・フューチャー株式会社、SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.、及び SPARX Asia Capital Management Limited 並びに関連会社である野村スパークス・インベストメント株式会社（「野村スパークス」）による運用資産残高で構成され、加えてスパークス・グリーンエネルギー&テクノロジー株式会社が管理する発電所等の資産も含めております。なお、当社グループは、直接的・間接的に上記各運用子会社の持分割合の100%を保有しており、また野村スパークスについては2022年9月末現在49.0%の持分割合を保有しておりますが、上記の数値は当社持分に関わらず運用資産残高の100%を記載しております。

出所： スパークス・アセット・マネジメント（2022年9月末日現在）
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



スパークス・新・国際優良日本株ファンド (愛称：厳選投資)

当ファンドは、株式会社格付投資情報センター（R&I）の選定する「R&Iファンド大賞2022」の投資信託10年／国内株式コア 部門において、2年連続で『最優秀ファンド賞』を受賞しました。



「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。



基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

信用リスク

・組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。
・当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

手続・手数料等

販売用資料
2022年12月



お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。
信託期間	2028年3月27日まで（2008年3月28日設定）
繰上償還	受益権口数が20億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年3月27日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページに掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用となります。 原則として配当控除の適用が可能です。 * 上記は2022年9月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドに係る費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.804%（税抜1.64%）を乗じて得た額とします。 〔委託会社 年率0.99%（税抜0.90%）、販売会社 年率0.77%（税抜0.70%）、受託会社 年率0.044%（税抜0.04%）〕 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息

上記の費用、手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

委託会社、その他関係法人	
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	委託会社までお問い合わせください。

※ お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

<指数に関して>

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI AC ワールド・インデックス (除く日本、円ベース)

MSCI AC ワールド・インデックス (除く日本) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国・新興国で構成されています。また、MSCI AC ワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

免責事項

- 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。
- 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。
- 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。
- 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。
- 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。